

議案第12号

# 令和2年度上尾市公共下水道事業会計予算



## 令和2年度上尾市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度上尾市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数		84,000戸
(2) 年 間 総 排 水 量		21,547,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量		59,000m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
汚水管渠整備事業	事業費	1,684,915千円
雨水管渠整備事業	事業費	160,500千円
ポンプ場整備事業	事業費	195,228千円
流域下水道整備事業	事業費	198,745千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,791,000千円
第1項 営業収益		2,617,583千円
第2項 営業外収益		1,173,417千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,721,000千円
第1項 営業費用		3,402,995千円
第2項 営業外費用		315,269千円
第3項 予備費		2,736千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,077,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額199,743千円及び当年度分損益勘定留保資金877,257千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,363,000千円
第1項 企業債		1,398,200千円
第2項 他会計出資金		450,318千円
第3項 他会計補助金		50,034千円
第4項 国庫補助金		408,650千円
第5項 負担金等		51,873千円
第6項 長期貸付金償還金収入		3,925千円
	支	出
第1款 資本的支出		3,440,000千円
第1項 建設改良費		2,379,048千円
第2項 企業債償還金		1,053,141千円
第3項 投資等		6,000千円
第4項 予備費		1,811千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,199,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	198,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 216,232千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、204,872千円である。

令和2年2月20日提出

上尾市長 島山 稔

令和2年度上尾市公共下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営 業 収 益		3,791,000	
		1 下 水 道 使 用 料	2,377,563	
		2 他 会 計 負 担 金	239,348	
		3 そ の 他 営 業 収 益	672	
		2 営 業 外 収 益	1,173,417	
	2 営 業 外 収 益	1 受 取 利 息	1	
		2 他 会 計 補 助 金	154,838	
		3 国 庫 補 助 金	12,500	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,006,078	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用		3,721,000	
		1 管 渠 費	115,710	
		2 ポ ン プ 場 費	242,096	
		3 普 及 指 導 費	2,645	
		4 業 務 費	120,847	
		5 総 係 費	101,511	
		6 流域下水道管理運営費負担金	792,344	
		7 減 価 償 却 費	2,017,604	
		8 資 産 減 耗 費	8,037	
		9 そ の 他 営 業 費 用	2,201	
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息	263,338	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,931	
	3 予 備 費	1 予 備 費	2,736	

資本の収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,363,000	
	1 企業債		1,398,200	
		1 建設改良事業費	1,398,200	
	2 他会計出資金		450,318	
		1 他会計出資金	450,318	
	3 他会計補助金		50,034	
		1 他会計補助金	50,034	
	4 国庫補助金		408,650	
		1 国庫補助金	408,650	
	5 負担金等		51,873	
		1 受益者負担金等	51,873	
	6 長期貸付金償還金収入		3,925	
		1 長期貸付金償還金収入	3,925	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,440,000	
	1 建設改良費		2,379,048	
		1 污水管渠整備費	1,684,915	
		2 雨水管渠整備費	160,500	
		3 ポンプ場整備費	195,228	
		4 事務費	128,454	
		5 流域下水道事業建設負担金	198,745	
		6 受益者負担金賦課徴収費	11,206	
	2 企業債償還金		1,053,141	
		1 企業債償還金	1,053,141	
	3 投資等		6,000	
		1 投資等	6,000	
	4 予備費		1,811	
		1 予備費	1,811	

令和2年度上尾市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位:千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,017
減価償却費	2,017,604
資産減耗費	8,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,534
長期前受金戻入額	△ 1,006,078
受取利息	△ 1
支払利息	263,338
未収金の増減額(△は増加)	△ 24,064
未払金の増減額(△は減少)	△ 65,562
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 1,092
小計	1,219,298
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 263,338
業務活動によるキャッシュ・フロー	955,961
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,995,952
無形固定資産の取得による支出	△ 180,677
国庫補助金等による収入	460,523
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,034
貸付による支出	△ 6,000
貸付金の償還による収入	3,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,668,147



3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	900,000
一時借入金の返済による支出	△ 900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,398,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,053,141
他会計からの出資による収入	450,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>795,377</u>
資金増加額(又は減少額)	83,191
資金期首残高	638,038
資金期末残高	<u>721,229</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(1) 26	0	97,818	73,523	171,341	44,891	216,232
前年度	0	(0) 25	0	94,025	73,649	167,674	47,806	215,480
比 較	0	(1) 1	0	3,793	△ 126	3,667	△ 2,915	752

( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本 年 度	5,105	6,186	1,654	1,945	0	13,324	68	2,040	43,201
	前 年 度	4,154	6,014	2,198	1,603	0	13,324	47	2,040	44,269
	比 較	951	172	△ 544	342	0	0	47	0	△ 1,068

ア 会計年度任用職員以外

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(1) 26	0	97,818	73,523	171,341	44,891	216,232
前年度	0	(0) 25	0	94,025	73,649	167,674	47,806	215,480
比 較	0	(1) 1	0	3,793	△ 126	3,667	△ 2,915	752

( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本 年 度	5,105	6,186	1,654	1,945	0	13,324	68	2,040	43,201
	前 年 度	4,154	6,014	2,198	1,603	0	13,324	47	2,040	44,269
	比 較	951	172	△ 544	342	0	0	47	0	△ 1,068

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0

( )内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末勤勉手当
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,793	1. 給与改定に伴う増減分	129		給与改定の状況 前年度〔 給料の改定率 0.08% 給与改定実施時期 令和2年1月
		2. 昇給に伴う増加分	1,224		平均昇給率 1.52% (号給数) (職員数) 号給別職員数〔 2号給 人 4号給 23人 6号給 人 8号給 人
		3. その他の増減分	2,440		職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 23人 3人 計 26人 前年度 24人 1人 25人 増 減 △ 1人 2人 1人
手 当	△ 126	1. 制度改正に伴う増減分	1,088		給与改定に伴う手当改正分 1,088
		2. その他の増減分	△ 1,214		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事務・技術職	
令和 2年1月1日現在	平均給料月額	310,357
	平均給与月額	389,087
	平均年齢(歳)	40.7
平成31年1月1日現在	平均給料月額	291,896
	平均給与月額	373,602
	平均年齢(歳)	40.8

(2) 初任給

単位：円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	消防職
令和 2年1月1日現在	高校卒	160,100	165,900
	大学卒	188,700	195,500
平成31年1月1日現在	高校卒	158,300	164,200
	大学卒	187,200	194,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和 2年1月1日現在	1 級	( 3 )	12.5	平成31年1月1日現在	1 級	( 3 )	12.5
	2 級	( 1 )	(100.0)		2 級	( 10 )	41.7
		12	50.0		3 級	( 4 )	16.7
	3 級	( 2 )	8.3		4 級	( 4 )	16.7
	4 級	( 4 )	16.7		5 級	( 2 )	8.3
	5 級	( 2 )	8.3		6 級	( 1 )	4.2
	6 級	( 1 )	4.2		7 級	( 0 )	0.0
	7 級	( 0 )	0.0		計	( 24 )	100.0
計	( 1 )	(100.0)					
	24	100.0					

( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 [A] (人)	26	26	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	23	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	23	23
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	88.5	88.5		
前年度	職 員 数 [A] (人)	25	25	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	22	22	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	22	22
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	88.0	88.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6) 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.350 )	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.350 )	有	
	2.225	2.225	4.450		
一 般 会 計 の 制 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.350 )	有	
	2.250	2.250	4.500		

( )内は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
排水設備及び取付管申請確認等派遣業務	7,895	—	—	令和2年度	7,895	7,895
ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務	2,008	—	—	令和2年度	2,008	2,008
公共下水道ポンプ場維持管理業務	147,988	—	—	令和2年度	147,988	147,988

令和2年度上尾市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		805,977	
ロ 建 物	359,167		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,785</u>	316,382	
ハ 構 築 物	50,258,147		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,080,628</u>	47,177,519	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,195,746		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 410,311</u>	785,435	
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	292		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 262</u>	30	
有 形 固 定 資 産 合 計			49,085,343

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,838,819	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,838,819

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		4,422	
ロ 長 期 貸 付 金		7,155	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		18,662	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 18,662</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>11,577</u>

固 定 資 産 合 計 51,935,739



2 流動資産

(1) 現金預金		721,229	
(2) 未収金	251,389		
貸倒引当金	<u>△ 9,288</u>	242,101	
(3) 短期貸付金		3,925	
(4) その他流動資産		35,000	
流動資産合計			<u>1,002,255</u>
資産合計			<u><u>52,937,994</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>16,637,956</u>		
企業債合計		16,637,956	
固定負債合計			16,637,956

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>959,987</u>		
企業債合計		959,987	
(2) 未払金		397,697	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,482</u>		
引当金合計		16,482	
流動負債合計			1,374,166

5 繰延収益

(1) 長期前受金	26,157,537		
収益化累計額	<u>△ 999,654</u>	25,157,883	
繰延収益合計			<u>25,157,883</u>
負債合計			<u>43,170,005</u>

資 本 の 部

6 資本金			8,939,102
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	1,945		
ロ国庫補助金	251,331		
ハ他会計繰入金	552,702		
資本金剰余金合計		805,978	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	<u>22,909</u>		
利益剰余金合計		<u>22,909</u>	
剰余金合計			<u>828,887</u>
資本合計			<u>9,767,989</u>
負債資本合計			<u><u>52,937,994</u></u>

## 令和2年度上尾市公共下水道事業注記(当年度分)

### 1. 重要な会計方針に関する注記

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
工具、器具及び備品	4年～15年

##### ② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,596,961千円である。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	742 千円
<u>1年超</u>	<u>1,978 千円</u>
	2,720 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

平成31年度上尾市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位：千円

1	営業収益		
	（1）下水道使用料	2,128,953	
	（2）他会計負担金	174,490	
	（3）その他営業収益	1,496	2,304,939
		<hr/>	
2	営業費用		
	（1）管渠費	94,705	
	（2）ポンプ場費	282,644	
	（3）普及指導費	2,399	
	（4）業務費	109,217	
	（5）総係費	107,275	
	（6）流域下水道管理運営費負担金	736,879	
	（7）減価償却費	1,929,613	
	（8）資産減耗費	3,420	
	（9）その他営業費用	7,855	3,274,007
			<hr/>
	営業利益		△ 969,068

3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	333,149		
(3) 長期前受金戻入	954,566		
(4) 雑収益	727	1,288,443	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	293,260	293,260	995,183
経常利益			26,115
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,808		
(2) その他特別損失	22,415	25,223	△ 25,223
当年度純利益			892
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			892

平成31年度上尾市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		805,977	
ロ 建 物	359,167		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,392</u>	337,775	
ハ 構 築 物	48,443,876		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,497,953</u>	46,945,923	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,018,266		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 205,155</u>	813,111	
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	292		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 131</u>	161	
有 形 固 定 資 産 合 計			48,902,947

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,865,743	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,865,743

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		4,422	
ロ 長 期 貸 付 金		5,080	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		21,587	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 21,587</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>9,502</u>

固 定 資 産 合 計 51,778,192

2 流動資産

(1) 現金預金		638,038	
(2) 未収金	224,400		
貸倒引当金	<u>△ 4,829</u>	219,571	
(3) 短期貸付金		3,925	
(4) その他流動資産		33,908	
流動資産合計			<u>895,442</u>
資産合計			<u><u>52,673,634</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>16,199,743</u>		
企業債合計		16,199,743	
固定負債合計			16,199,743

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>1,053,141</u>		
企業債合計		1,053,141	
(2) 未払金		463,259	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,433</u>		
引当金合計		8,433	
流動負債合計			1,524,833



5 繰延収益			
(1) 長期前受金	26,605,360		
収益化累計額	<u>△ 951,956</u>	25,653,404	
繰延収益合計			<u>25,653,404</u>
負債合計			<u>43,377,980</u>

資 本 の 部

6 資本金			8,488,784
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	1,945		
ロ国庫補助金	251,331		
ハ他会計繰入金	552,702		
資本金剰余金合計		805,978	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	<u>892</u>		
利益剰余金合計		<u>892</u>	
剰余金合計			<u>806,870</u>
資本合計			<u>9,295,654</u>
負債資本合計			<u><u>52,673,634</u></u>

## 平成31年度上尾市公共下水道事業注記(前年度分)

### 1. 重要な会計方針に関する注記

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
工具、器具及び備品	4年～15年

##### ②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,399,265千円である。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,464 千円
<u>1年超</u>	<u>5,124 千円</u>
	6,588 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし